

# 地公退 第55回、退連 第28回 定期総会終わる!

毎年7月になると、退職者連合（退連）と地方公務員退職者協議会（地公退）の総会があります。日退教では、本部役員以外に、退連には副会長、地公退には各部長が代議員として参加しています。

今年度は、退連の総会（7月17日）には、鍋島初美（発言）、池田啓子、坂田勲副会長と谷口滋福祉部長、事務局の竹田邦明、松淵昂、山口正人の7人が参加しました。なお、前日に年金制度改正に向けての学習会がありましたので、3〜4面で報告します。



竹田邦明地公退会長の挨拶



古賀ちかげ日政連参議院議員の挨拶

地公退の総会（26日）には、平野直比古、山田正美、石川博、畠山幸子、松淵昂、山口正人の6人が参加をしました。畠山幸子副会長が議長をつとめ、古賀ちかげ参議院議員が日政連を代表して挨拶をしました。



平野直比古代議員



畠山幸子副会長の議長

## 竹田会長挨拶

最近不祥事が続く自衛隊だが、今年で発足70年になる。自衛隊発足の前年、池田・ロバートソン会談があり、そこで日本の再軍備が議論された。日本政府は憲法9条があること、平和運動を推進する国内勢力の反対が強いことなどを理由に、再軍備は困難と主張した。そこで日米政府は「啓蒙・啓発」によって国民の意識を変えていくことを目指した。

1954年には義務制と高校の給料表を分けて平和運動を担っていた教育労働者の分断を図った。そうした動きが今日まで続けられ、防衛費を5年で43兆円まで拡大してきた。私達は、政府も怖れていた先輩方の平和運動の流れを、もう一度学び直すべきだろう。

## 平野代議員討論

医療費窓口負担の増額など高齢者の負担が増え、年金も実質目減りしている。そうした中で、次世代育成支援施策の財源確保のために、社会保険を使って集めようとしている。生活が苦しくて子どもが持てない世帯からも徴収される。しかし次世代育成が大事だ、必要だ、というなら、税金を投入すべきではないか。マスコミなどでも「社会保障といえば高齢者ばかりが支援の対象となってきたが、これからは若い世代が支援の対象だ」という議論が流されている。しかし若者も高齢者になるのだから、こうした見方はおかしい。次世代育成のための財源確保というならば税金を投入すべき、とはっきり主張してほしい。

要望だが、議案書の内容、資料の量が非常に多いので、可能であれば事前に要旨だけでも配布できないか、検討してほしい。

日退教  
教通  
信

No. 414

2024.8

日本退職教職員協議会

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋二一六―二 日本教育会館6F  
発行責任者 竹田邦明  
TEL 03(5)2775) 2197 FAX 03(5)2775) 2081  
Email nritaikyo@gmail.com ホームページURL http://www.nritaikyo.com

# 鍋島初美副会長の発言

## 第28回退職者連合定期総会



困難な問題を抱える女性への支援法について意見を述べます。

(1) 日本においては、女性に生まれたために生きづらさを感じる問題も多くあります。多くの女性は、ライフスタイルによってアンコンシャス・バイアス（ジェンダー意識）や賃金、税制、社会保障制度などの社会のシステムに大きく影響され続けられています。

(2) まず、夫婦の姓の問題です。民法では、日本は唯一、同性が義務付けられています。どちらの姓を選択してもよいことになっています。しかし、約95%が夫の姓です。今や、経団連なども、政府に選択的夫婦別姓制度を求めています。

(3) 第1子の出産で、仕事を離職する人は46.9%です。しかも、妊娠8か月、9か月まで働いている人が多くいます。

(4) 家庭での仕事分担は、男性が過去最長で1日1時間45分になりましたが、

女性はその4倍です。ケア労働は女性の仕事という意識を、持っていないでしようか。

(5) 子どもに手がかからなくなって仕事に出ても、非正規労働が多いです。女性労働者の2人に1人以上は非正規です。また、介護や育児などの仕事は、今まで無償で女性が担っていたため、賃金がとても低くなっています。

(6) ここで、ぶつかるのが103万、106万、130万円の年収の壁です。私の周りにも、壁を超えると手取りが減るため、扶養から外れないように、社会保険料を払わないでいいように、時間調整をしている人がいます。最低賃金が上がっても同じ現象が起きます。これでは、女性の賃金はなかなか上がりません。政府は、人手不足を理由に、保険料を肩代わりした企業に補助金を出したり、2年間は扶養にとどまれるようにした

りしていますが、これはあくまでも対処療法で、配偶者控除や「第3号被保険者」をどうするか、根本的な議論が必要です。

(7) 高齢者女性の問題です。単身者も含め、女性のほうが長生きします。1人で生きていく時間も長いということです。介護が必要になった時、来てくれる女性は、高齢者というケースが多いです。将来の担い手不足です。

(8) 4月1日から「困難女性支援法」が施行されました。討論は、生活困窮を中心に発言しましたが、性暴力やDV虐待、障害、性的少数者など困難な状況は様々です。都道府県では、基本計画は義務付けられています。市町村は努力義務です。身近な市町村に計画を作ってほしいです。福岡県では60市町村のうち13市町村が策定しています。特に、最初の窓口となる、相談員の問題は深刻です。心に傷を負った女性との継続的な信頼関係が求められるのですが、8割は、非正規と言われています。待遇改善、人員の増員、研修が必要です。最後に女性支援強化・拡充に向けて、取り組むととなっているので、是非、各地域・地協で政策制度要求の中で、市町村の基本計画を作るよう要請してほしいと思います。



講演

# 「年金の財政検証の結果から 次期年金制度改正に向けて」

2024年7月16日（連合ホール）

若林健吾 厚生労働省年金課長

7月3日、公的年金の財政検証が発表されました。これは、5年ごとに年金財政の見直しを検証するものです。その結果に基づき今秋には年金部会が年金制度の改正案をとりまとめ、来年1月の通常国会で年金制度改正が行われます。年金の財政検証の前提になるのは、人口、労働力、経済の動向です。人口は「合計特殊出生率」「平均寿命」「入国超過数」、労働力は「就業者数」「就業率」、経済は「高度成長」「成長型」「過去30年投影」「ゼロ成長」の4ケースを前提に見直しを立てています。

ざっくり言えば、今回の財政検証で所得代替率（現役の平均給与に対する年金額の割合）は、経済成長が低位でも目標の50%以上を維持できる結果になりました。厚生労働省は4つの経済前提で試算を行い、2番目に楽観的な経済前提である「成長型経済移行・継続ケース」（実質成長率1・1%、実質賃金上昇率1・5%など）のもとでは、2060年度の「所得代替率」は57・6%と比較的高水準を維持できる結果となりました。下から2番目に悲観的な見通しの、いわば現状維持「過去30年投影ケース」（実質成長率1・0・1%、実質賃金上昇率0・5%など）のもとでは、2060年度の「所得代替率」は50・4%と政府目標をぎりぎり上回る結果となりました。

## 年金は世代間の支えあい

ご存じのように、自分が払った保険金を運用

して退職後に受け取る私的年金と違い、公的年金は、現役から集めた保険金を退職者に年金として支払う仕組み（賦課方式）です。従って、現役の賃金が上がれば年金も上がる賃金スライド制度が可能になります。一方、退職者が多く現役世代が少なく（少子高齢化）なれば制度の維持が難しくなるデメリットがあります。その為、マクロ経済スライド（年金を減額して調整すること）を導入し、年金積立金を運用しつつ年金財政を維持しています。財政検証の結果、所得代替率（年金額/現役の平均給与）は今年61・2%、将来にわたって50%以上を維持する目標が保たれています。今年、現役の名目手取り賃金が3・1%上がりましたがマクロ経済スライド調整率0・4%分を減額したので、年金は3・1-0・4=2・7%でした。

## 女性の就業者増の影響と年収の壁

女性の就業者が増加するとともに、短時間労働者（パートなど）も被用者保険（年金・医療）加入の拡大が図られてきました。加入拡大により年金財政を支える基盤が強化されます。年金額の将来見通しでは、女性の年金額が伸びています。今年の10月からは、50人超の企業まで被用者保険加入が拡大され、2028年までに企業規模をなくす方向で検討されています。それと同時に、「年収の壁」問題に対応するため「年収の壁・支援パッケージ」（被用者保険に加入しても手取り収入が減らないよう支援、

年収130万になっても扶養者認定する仕組み)の着実な実行と制度の見直しにとりくむとしています。また、共稼ぎ世帯や一人世帯の増加により、夫婦二人(専業主婦)の年金試算モデルケースと第3号被保険者(配偶者)についても現状維持としています。ですが今後の課題として残るでしょう。

## 保険料支払い期間の延長は断念

基礎年金の拠出期間の延長(61歳から65歳まで保険料を払う)は、退職年齢など就業年齢が延長する中、年金財政を下支えするうえでも有効な施策でした。二分の一が国庫負担の為、財務省の抵抗が強いと思われましたが、保険料支払いの延長が低所得者を中心に負担感が大きく、与野党ともに反対が多く、現状では広く国民の理解を得られ

ないと判断したことなどから、厚生労働省自ら、今回の年金改革の案から除きました。

## 在職老齢年金制度の見直しは必至

賃金と厚生年金の合計が月額50万円を超えると賃金の1/2相当の年金給付を停止する在職老齢年金制度があります。在職している年金受給者287万人のうち49万人が該当します。これを見直すと年金財政を悪化させますが、現状のままだと、高齢者の労働供給が増えずに、それが成長率の押し下げにつながり、ひいては年金財政収支を悪化させかねません。こうした点から、50万円を引き上げる試算をだしており、秋の年金部会の議論を経て見直しされる公算が大きいとみられます。



厚生労働省 年金局年金課  
課長 若林 健吾

以上、財政検証の結果について講演の内容を記載しました。秋の年金部会は年末までにとりまとめを行い、来年1月の通常国会には年金改革法案が提出されます。今後の議論に注目するとともに、退職者組織として高齢者が安心して暮らせる年金制度の確立をめざしてとりくみを強化する必要があります。

文責 谷口 滋日退教福祉部長

## ◆編集後記◆

掲示板が主人公の東京都知事選が終わり、選挙に関する話題はアメリカの大統領選に移った感がある。しかし、選挙関連で見過ごすことができない事件があったので少し遡って考えたい。去年12月、沖縄で少女がアメリカ兵に誘拐され、性的暴行を受けた事件が発生した。沖縄県警は容疑者を特定し、那覇地検は3月27日に起訴している。しかし、この事件が公になったのは起訴からおおよそ3ヶ月後の6月25日であった。外務省は米兵が起訴された日に駐日大使に抗議を行っていたが、この間の経緯は全く県に知らされていなかった。公表しなかった点について「被害者のプライバシー保護」を理由にあげるが、プライバシーを護りながらの報道は可能だし、5月にもあった性暴力被害は防げたのではないかと。そして、事件からそれが明るみに出るまでの間にあったのが、6月16日の沖縄県議選である。この事件が公表されていれば県議選の結果に影響を与えたであろう。政局優先の隠蔽だったと思えてならないのである。(M)